

令和7年度 一般会計・特別会計決算額調

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	備 考	
一 般 会 計	86,956,343	85,135,950	1,820,393	基金積立	793,021
				翌年度繰越金	780,000
				繰越明許費	236,002
				事故繰越し	11,370
特 別 会 計	33,589,093	33,379,804	209,289		
水産物地方卸売市場事業	373,311	373,311	0		
国民健康保険事業	15,255,560	15,148,145	107,415	基金積立	107,415
後期高齢者医療	2,445,784	2,423,340	22,444	翌年度繰越金	22,444
介護保険事業	15,514,438	15,435,008	79,430	基金積立	79,430
合 計	120,545,436	118,515,754	2,029,682		

令和7年度 病院事業会計決算額調

(単位:千円、消費税含)

区 分	収入決算額	支出決算額	差引残額	備 考
収益の収入及び支出	5,053,101	5,427,866	▲ 374,765	
資本の収入及び支出	318,621	378,621	▲ 60,000	
合 計	5,371,722	5,806,487	▲ 434,765	

令和7年度 下水道事業会計決算額調

(単位:千円、消費税含)

区 分	収入決算額	支出決算額	差引残額	備 考
収益の収入及び支出	8,905,500	8,742,823	162,677	
資本の収入及び支出	3,180,080	4,588,807	▲ 1,408,727	
合 計	12,085,580	13,331,630	▲ 1,246,050	

令和7年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

消費税率の引上げ(平成26年4月1日より5%から8%、令和元年10月1日より8%から10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度石巻市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	22. 1億円
【歳出】 社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)その他社会保障施策に要する経費	239. 1億円

(単位:千円)

事業名(予算説明書の目の名称)		経 費 (決算額)	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	社会 保障財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
社 会 福 祉	3.1.1 社会福祉総務費	304,231	8,599	1,512		37,118	50,939	206,063
	3.1.3 障害者福祉費	75,245	385	506		18,188	11,132	45,034
	3.1.4 障害者自立支援費	3,396,659	1,635,781	818,280		236	186,779	755,583
	3.1.5 地域生活支援事業費	268,890	50,981	27,380		82	37,747	152,700
	3.1.6 特別障害者手当等措置費	60,301	45,060				3,021	12,220
	3.1.7 心身障害者医療助成費	295,005		138,349			31,050	125,606
	3.1.8 子ども医療対策費	560,783		61,274	35,000		92,067	372,442
	3.1.11 市民相談センター費	5,123					1,015	4,108
	3.1.12 権利擁護推進費	3,893	90	90			736	2,977
	3.1.13 生活困窮者自立支援費	65,301	29,193				7,157	28,951
	3.2.1 老人福祉総務費	28,921		3,935		7	4,951	20,028
	3.2.2 在宅老人福祉費	63,433				55	12,562	50,816
	3.2.3 老人福祉施設費	278,934	15,400	18,115	73,300	115,541	11,214	45,364
	3.2.4 老人保護費	169,143				23,984	28,771	116,388
	3.3.1 児童福祉総務費	3,116,665	1,648,658	591,547	23,700	117,620	145,707	589,433
	3.3.2 児童手当費	2,360,655	1,902,628	229,008			45,392	183,627
	3.3.3 児童扶養手当費	656,228	217,299				86,997	351,932
	3.3.4 母子福祉費	38,859	4,842	11,048			4,553	18,416
	3.3.6 一時保育事業管理費	4,962	1,571	1,571		105	340	1,375
	3.3.7 障害児福祉費	744,898	366,522	183,261			38,672	156,443
	3.4.2 扶助費	2,865,569	2,109,547	3,766			149,099	603,157
	小 計		15,363,698	8,036,556	2,089,642	132,000	312,936	949,901
社会 保 険	3.1.10 国民健康保険事業対策費	1,310,521	162,098	563,616		29,197	110,124	445,486
	3.2.5 介護保険事業対策費	2,308,006	87,941	42,920		31,626	425,248	1,720,271
	3.2.6 後期高齢者事業対策費	2,364,745		377,287		16,553	390,639	1,580,266
	小 計	5,983,272	250,039	983,823		77,376	926,011	3,746,023
保 健 衛 生	4.1.1 保健衛生総務費	424,545	17,044	15,988	50,000	258,653	16,423	66,437
	4.1.2 予防費	811,601	1,471	9,689		371,739	84,970	343,732
	4.1.6 病院費	1,170,811					232,058	938,753
	4.1.7 診療所費	157,693		22,847		134,846		
	小 計	2,564,650	18,515	48,524	50,000	765,238	333,451	1,348,922
合 計		23,911,620	8,305,110	3,121,989	182,000	1,155,550	2,209,363	8,937,608

※ 表中の事業名は、決算事項別明細書の目の名称により区分しているものですが、総務省からの通知に基づき、事務費等を除いているため、表中の各経費と決算事項別明細書の各目の決算額は、一致しません。